

4. 子どもを共に育むまち

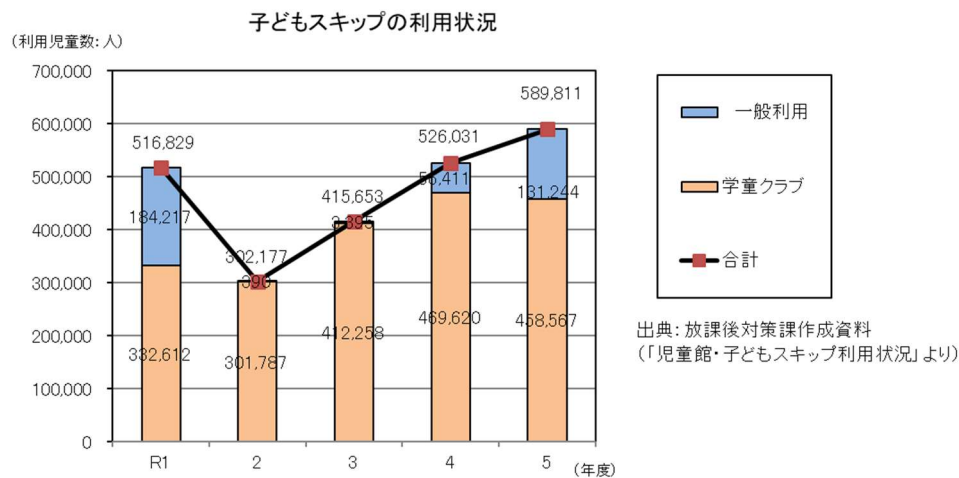
1. 子どもの自己形成・参加支援

1. 子どもスキップの利用状況

平成16年度より、児童館より子どもスキップへ順次移行し、平成28年8月の「子どもスキップ池袋本町」開設により、全22施設の移行が完了した。

平成29年4月より、子ども課から教育部放課後対策課へ業務移管となった。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、子どもスキップ一般利用を学年、人数、日にちを限定して実施してきたが、令和5年5月8日から全面再開している。

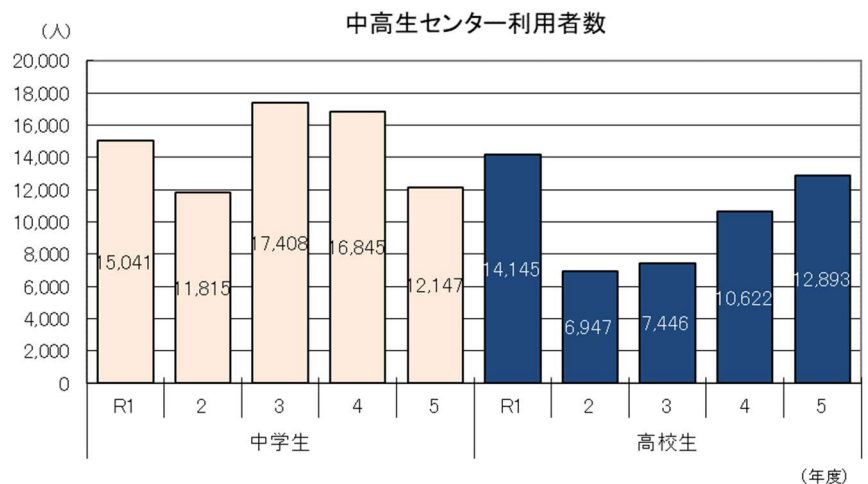


【子どもスキップとは】

「子どもスキップ」は、小学校区単位で「学童クラブ」・「一般利用」・「放課後子ども教室」を一体的に運営する小学生対象の放課後事業である。子どもスキップ専用スペースのほか、学校施設を活用しており、児童は広い校庭で思いきり遊ぶことができる。

2. 中高生センター利用者数

平成24年4月にジャンプ長崎が開設され、ジャンプ東池袋と併せて2施設となった。



【中高生センターとは】

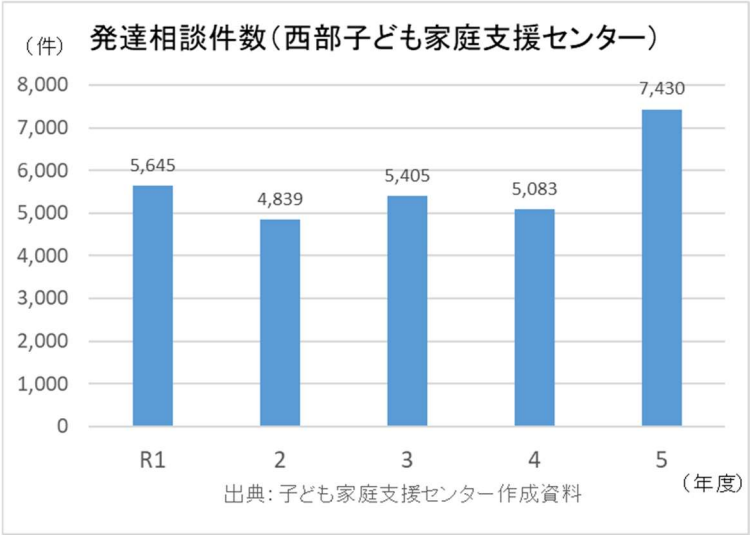
中高生の居場所施設として開設。中高生等が自主的に活動する場であり、中高生の自主的な活動を支援する場でもある。

4-1 子どもの自己形成・参加支援

3. 発達相談件数

西部子ども家庭支援センターでは発達支援事業を実施しており、電話・メール・来館による相談を受けている。発達相談件数はここ数年増加傾向が続いている。

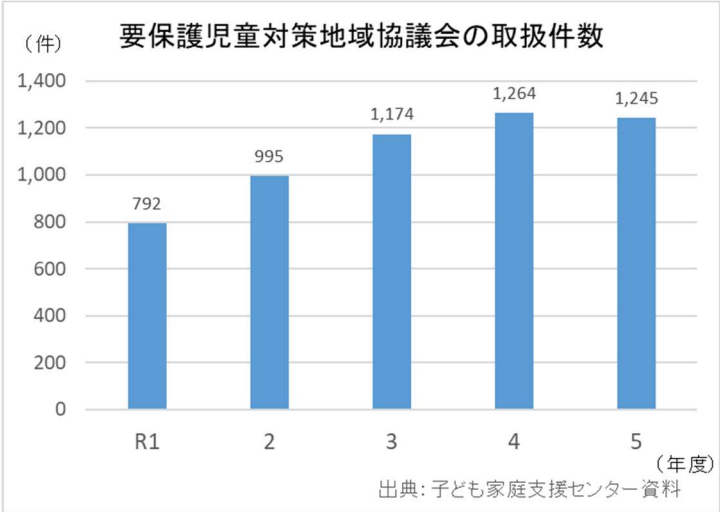
＊コロナ禍の影響はあったが R3 年度からまた増えてきている状況である。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
発達相談件数(西部子ども家庭支援センター)【件】	5,645	5,700	5,800

4. 要保護児童対策地域協議会の取扱件数

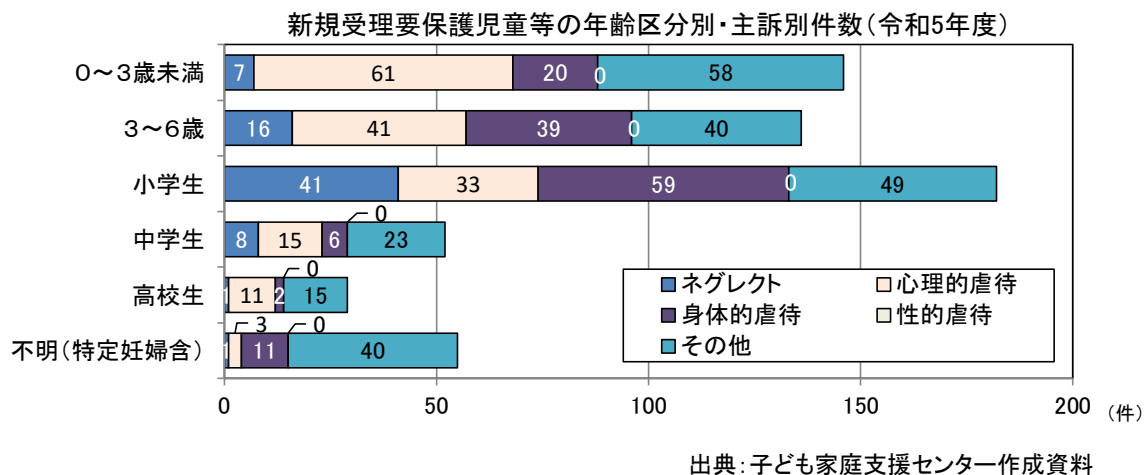
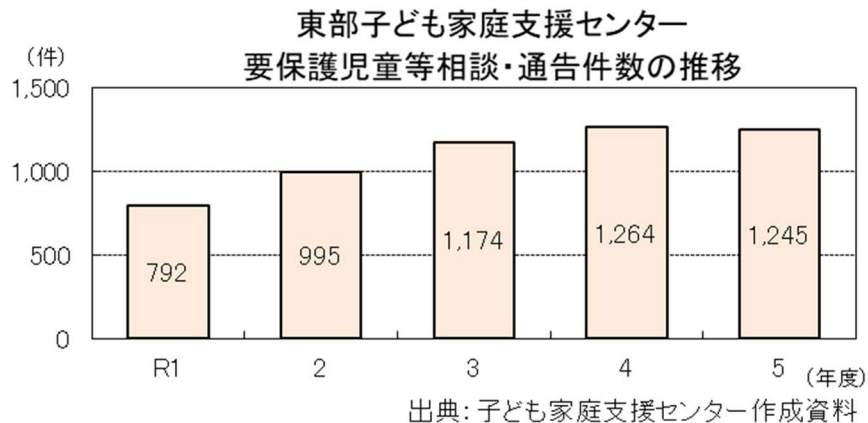
児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。令和5年2月より豊島区児童相談所が開設し、児童相談所・子ども家庭支援センターの両輪での支援が始まっている。虐待の対応は区児童相談所が主となっている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
要保護児童対策地域協議会の取扱件数【件】	995	1,120	1,200

5. 要保護児童等相談・通告件数

児童虐待に対する地域や関係機関の危機感の高まりにより、新規の相談・通告件数が増加傾向にある。虐待の種別については、身体的虐待・心理的虐待が高止まり傾向にある。令和5年2月に豊島区児童相談所が設置されたことにより、子ども家庭支援センターでは、相談種別のその他にあたる虐待以外の相談（養育困難・特定妊婦）が増加している。



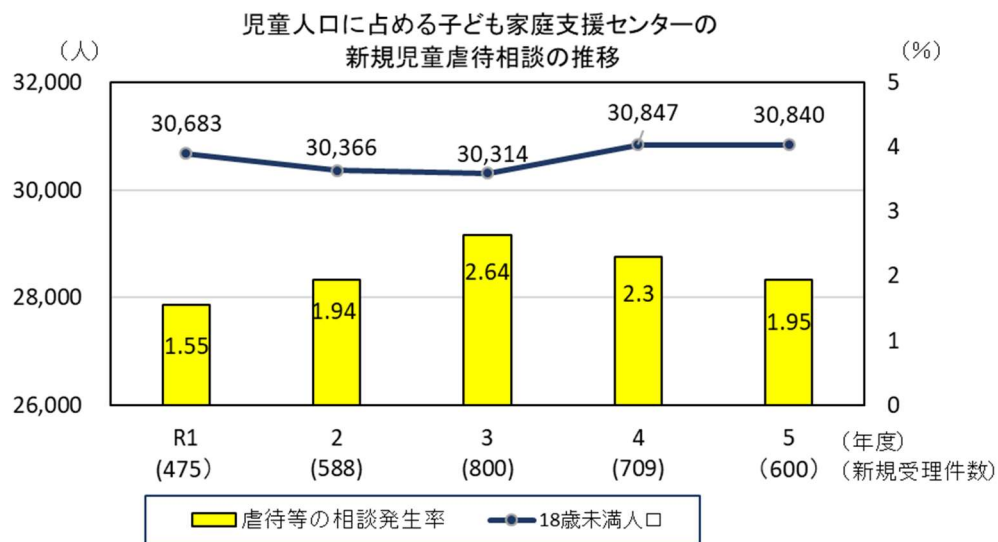
「豊島区要保護児童対策地域協議会」とは

要保護児童対策地域協議会とは、虐待等不適切な養育を受けた子ども等、要保護児童等に関する相談・通告を受け、情報の共有と支援を行うために協議を行う場です。児童福祉法では、区市町村は要保護児童対策地域協議会を設置し、虐待を含むすべての子ども・家庭相談を受け、問題解決に向けて対応することを努力義務化しています。

豊島区においては、東部子ども家庭支援センターが要保護児童対策地域協議会の中核機関として、要保護児童等に対する支援のためにネットワークの運営にあたります。

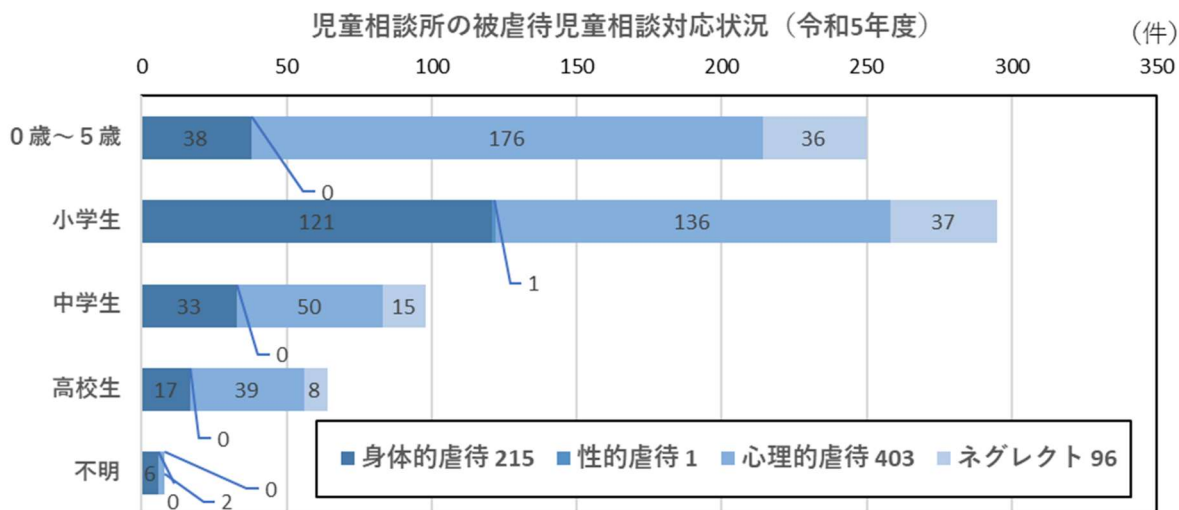
6. 児童人口に占める児童虐待等の対応の推移

児童虐待が大きな社会問題となり、国を挙げての対策が展開される中、区民の危機意識が年々高くなっていると考えられる。また、地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、当面、相談・通告件数の増加が続くと予想される。さらに、令和5年2月に豊島区児童相談所が設置されたことによる地域の虐待防止の普及・啓発活動の高まりにより、虐待等の相談発生率の増加が予想される。



7. 児童相談所における被虐待児童の相談対応状況

児童相談所で令和5年度に対応した児童虐待件数のうち、心理的虐待が全体の約半数を占め、小学生への虐待が多い。

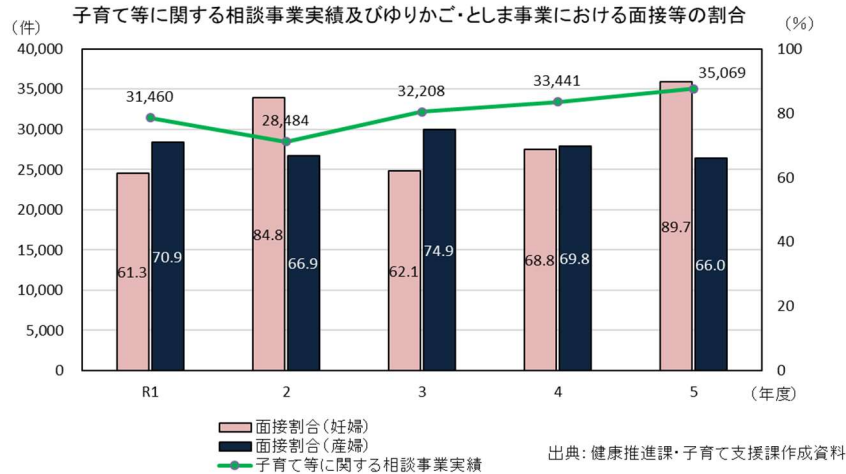


2. 子ども・子育て支援の充実

1. 子育て等に関する相談事業実績、ゆりかご・としま事業の面接割合

平成27年度より「ゆりかご・としま事業」を開始し、妊娠中から出産・子育ての切れ目のない支援を実施している。妊婦の面接（ゆりかご面接）を健康推進課及び長崎健康相談所で実施し、産婦の面接（おめでとう面接）を子ども家庭支援センター、子育てインフォメーションで実施している。

妊婦面接率について、経済的支援を一体的に実施した令和2年度と5年度が高くなっている。産婦面接率は、新型コロナウイルス感染症への配慮で面接期限を次年度まで延長したことにより面接対象者がずれ込んだため、令和2年度の面接率は低く、令和3年度は高くなっている。



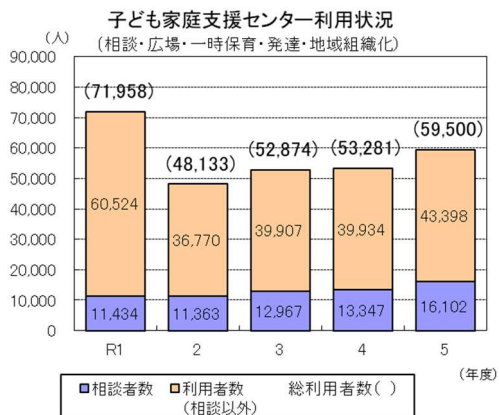
【ゆりかご・としま事業】

妊娠中から出産・子育てに関する様々な不安を軽減し、必要な支援を行うため、「ゆりかご面接(妊娠中の体やメンタル、赤ちゃんを迎える準備等の相談)」と、「おめでとう面接(初めての子育て、赤ちゃんとの接し方等の相談)」を実施し、ゆりかご応援グッズや誕生お祝い品を支給する事業。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センター等での子育てに関する相談件数【件】	31,460	36,000	37,000

2. 子ども家庭支援センター利用状況

相談内容はしつけや生活習慣など、育児の基本的な問題が多いが、近年は、家族関係・経済・就労および養育者(母親)自身に関する相談が増えている。



【子ども家庭支援センターとは】

子ども家庭支援センターは、区民との協働で子育て支援を行うことを目的に設置された施設で、東部・西部2か所の子ども家庭支援センターで事業を行っている。

事業内容は、保護者や子ども自身からの相談を受け関係機関と連携して問題解決を図る「相談事業」、就学までの親子が自由に遊ぶことができる「親子遊び広場事業」、育児講座や保護者の自主的な活動を支援する「地域組織化事業」等がある。また訪問相談員が訪問して子育ての相談に応じる「子育て訪問相談事業」、保護者の体調不良等で家事・育児に手助けが必要な家庭にヘルパーを派遣する「育児支援ヘルパー事業」、公立・私立保育園・スキップ等に巡回し発達相談ができる「巡回子育て発達相談事業」等がある。

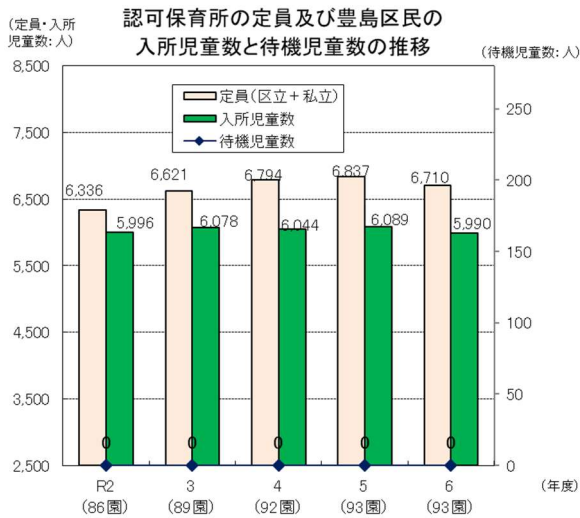
東部子ども家庭支援センターは、児童福祉法上の「要保護児童対策地域協議会」の事務局として児童虐待対応を行っている。また、西部子ども家庭支援センターでは、発達に心配のある子どもを対象に、「児童発達支援事業」を行っている。

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2019年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
子ども家庭支援センターの利用者数【人】	71,958	75,000	80,000

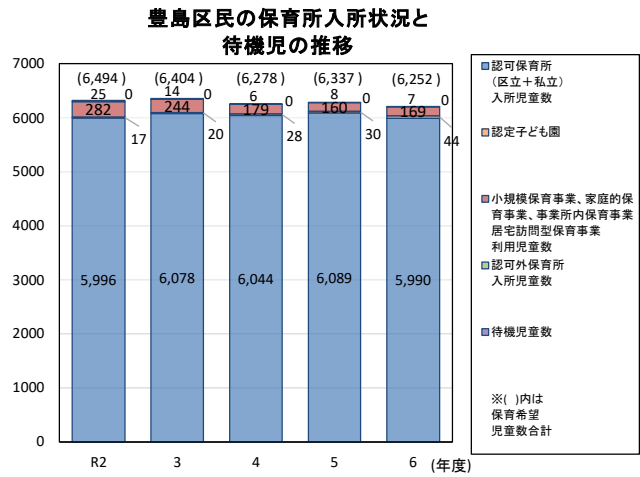
4-2 子ども・子育て支援の充実

3. 保育園入所状況・待機児童数

女性の社会進出や経済的理由により共働きが増えたことや、大型マンションの建設増により保育所利用世帯の転入が増えたこと等で保育需要も増加している。
定員の弾力化等により定員を調整し、令和6年度は引き続き待機児童数ゼロを達成した。

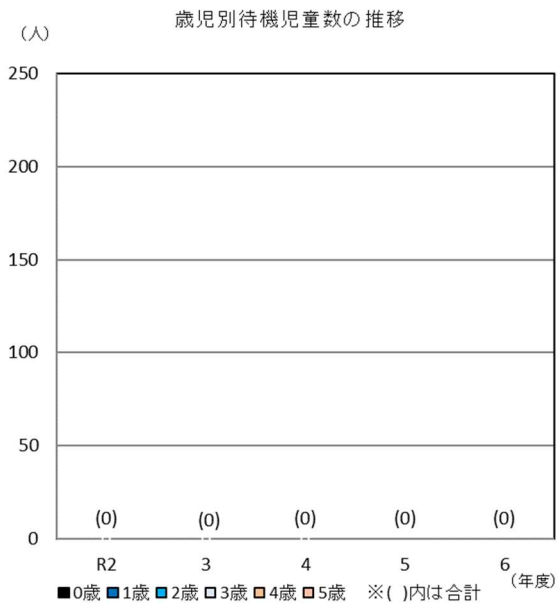


出典: 保育課作成資料
年度()内は認可保育所数
※各年度4月1日現在

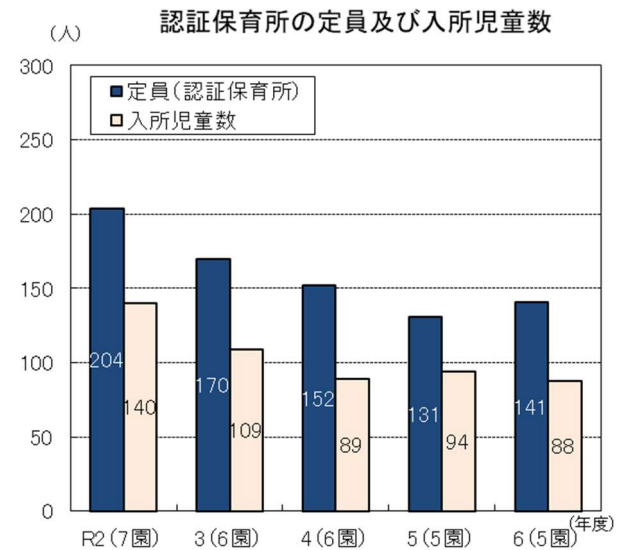


出典: 保育課作成資料
※各年度4月1日現在

※「待機児童数」は、認可保育所、認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業に入所できなかった人数から、認可外保育所等に入所した児童、特定の保育施設のみを希望している児童、保護者が求職活動を休止している児童及び保護者が育児休業を延長している児童の合計を引いた数値である。
※「認可外保育所入所児童数」は、認可保育施設への入所申込みをしているが入所できず、臨時保育所、認証保育所、企業主導型保育事業に在籍している児童の合計である。



出典: 保育課作成資料
※各年度4月1日現在

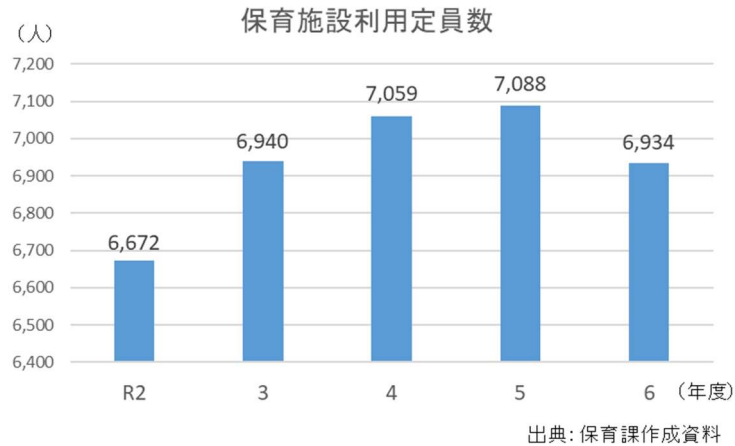


出典: 保育課作成資料
年度()内は認証保育所数
※各年度4月1日現在
※入所児童数は、豊島区外児童も含む

基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2021年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
待機児童数【人】	0	0	0

4. 保育施設利用定員数

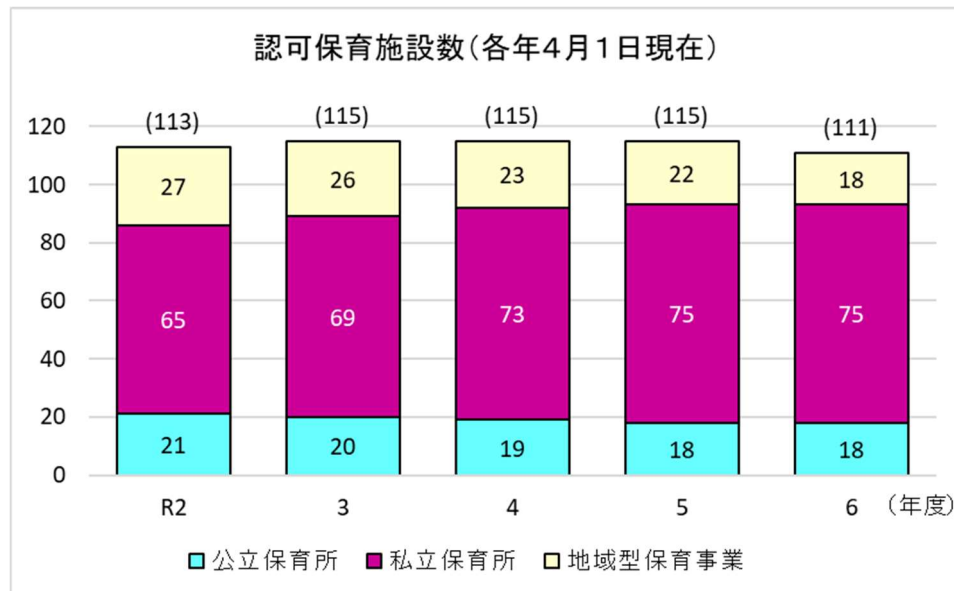
待機児童対策として私立認可保育所の整備を進めてきた結果、利用定員数は大きく増加し、待機児童ゼロの維持にもつながっている。しかし、一部の保育施設では、年度当初に定員割れが生じており、今後は既存の保育施設を有効活用して、必要な利用定員を確保していく。また、地域の保育需要に大きく影響する大規模マンションの竣工等の対策として、私立認可保育所の整備を検討し、必要な利用定員に取り組む。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2021年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
保育施設利用定員数【人】	6,940	8,289	8,289

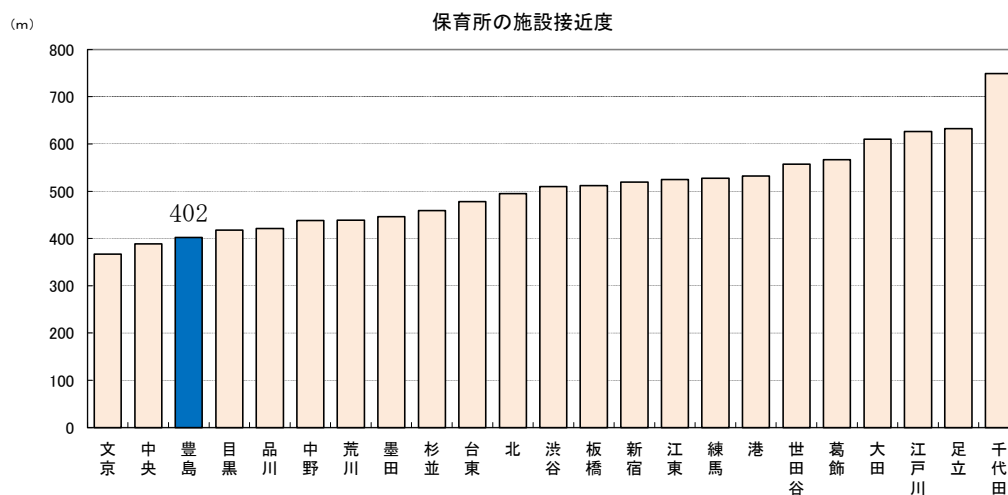
5. 認可保育施設数

区は、待機児童対策として私立認可保育所の整備を推進し、令和5年度現在、区全体では必要な保育需要に対応できているが、一部地域においては保育施設の定員がひっ迫している状況が続いている。一方で、年度当初に空き定員が見受けられる保育施設が増えていることから、令和5年度と令和6年度は、新たな私立認可保育所は整備しないこととした。今後、既存の保育施設を有効活用して受入枠を確保するとともに、大規模マンションの竣工やまちづくりの進展などに伴う地域の保育需要の動向を踏まえつつ、新たな私立認可保育所の整備を検討し、必要な受入枠の確保に取り組む。



出典：保育課作成資料

6. 保育所（区立+私立）の23区比較（施設接近度）



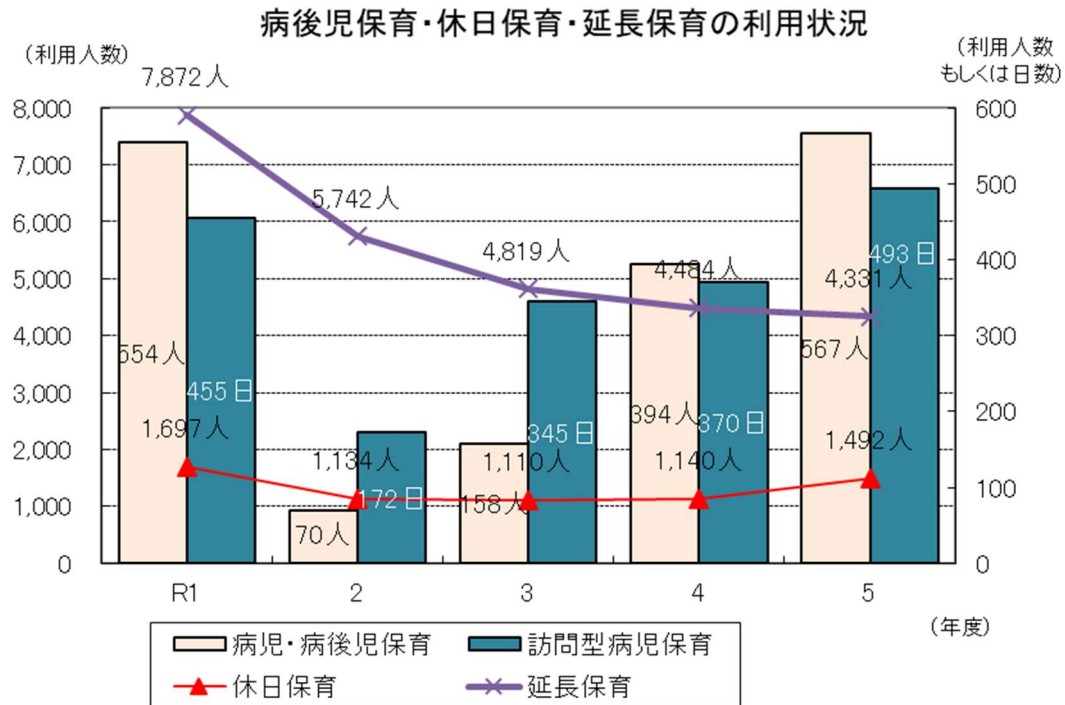
出典：「特別区の統計 令和5年版」(特別区協議会)より作成
 ※施設接近度とは、一定の区域内の施設が均等に分布していると仮定した場合の施設相互間の距離をいう。

7. 病後児保育・休日保育・延長保育利用者数

病児・病後児保育の利用者は新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に大きく減少した。令和4年度より感染状況が落ち着いてきたことに伴い、令和5年度は、ほぼ感染拡大前に利用者数が戻った。

訪問型病児保育も令和2年度に大きく減少したが、令和3年度以降は増加傾向となっている。

休日保育及び延長保育の利用者は減少傾向にあったが、令和5年度の休日保育は微増となっている。

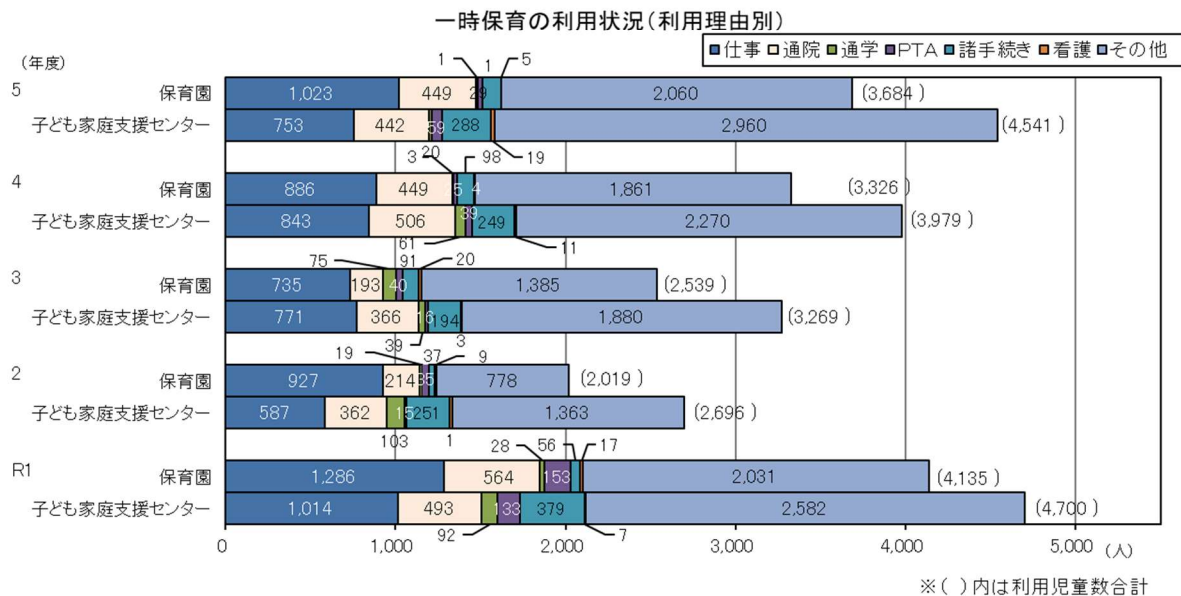
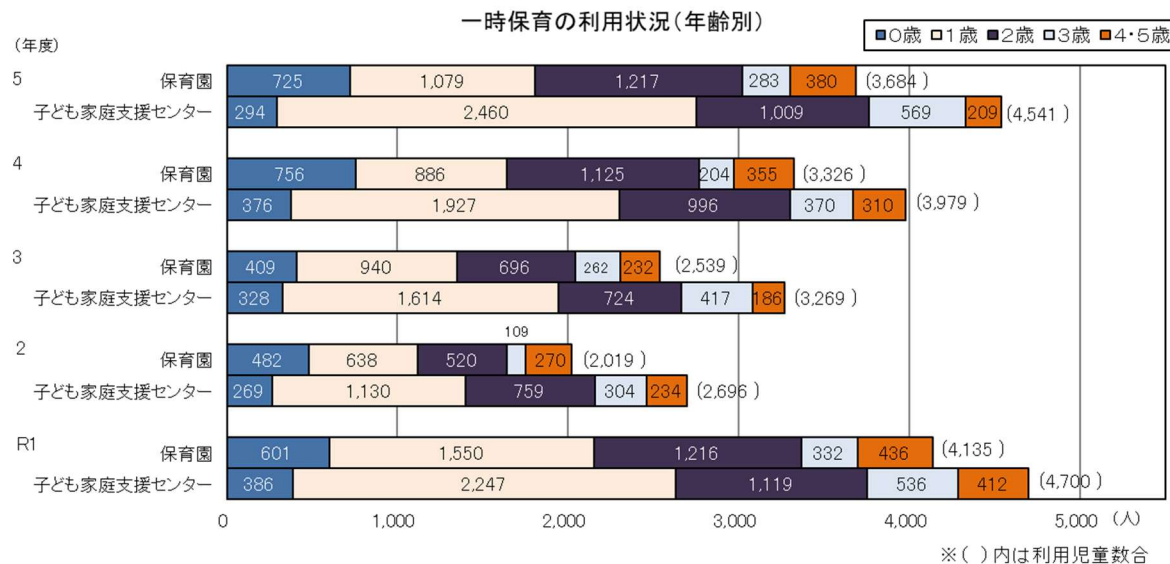


出典: 保育課「病児・病後児保育・休日保育 実績報告書」「延長保育実績報告書(私立)」より
 ※病後児保育・休日保育については、H18年度より開始

4-2 子ども・子育て支援の充実

8. 一時保育

区立保育園では平成 19 年 6 月より 3 園で実施し、各園定員 1 名のため利用数は全体の 10～15% である。平成 24 年度よりさらに 3 園を拡充した。各園定員は 1 名であるものの、前年度比 1.5 倍の 1153 名と平成 25 年度に利用者が大幅に増えたが、平成 27 年度以降は減少傾向にある。しかし、定員が各園 1 名のため利用できないとの声も多く、平成 31 年 4 月から 2 園拡充した。私立保育園では令和 5 年度 4 月現在 8 園実施しており、総定数は 42 名となっている。令和 3 年度から地域型保育事業所が 1 園一時保育事業を開始した。

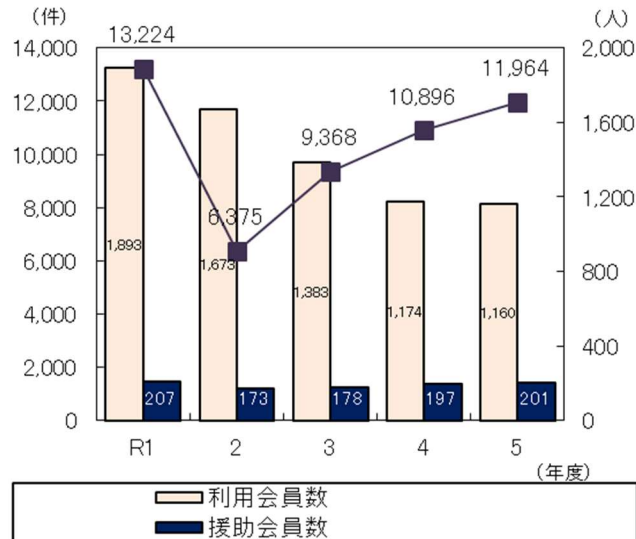


出典: 保育課、子ども家庭支援センター作成資料

9. ファミリー・サポート・センター援助会員活動件数

新型コロナウイルス感染症の影響により、活動件数は令和2年度に半減したが、それ以降は順調に回復しており、令和5年度は、コロナ前の9割まで回復した。

ファミリー・サポート・センター 年度別援助会員の活動状況



出典: 子育て支援課作成資料

【ファミリー・サポート・センターとは】

ファミリー・サポート・センターは、子育て中の家庭を支援するために「子育ての手助けをしてほしい区民」(利用会員)と「子育ての手助けがしたい区民」からなる相互援助の会員組織である。

区は事務局として会員間の橋渡し(コーディネート)を行い、地域の中で実施される子育て支援活動を援助している。

【利用会員】

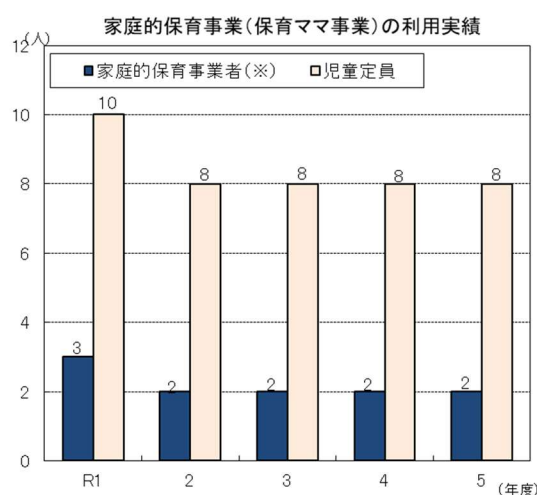
豊島区に居住し、生後43日～小学校修了までの子どもを持つ方

【援助会員】

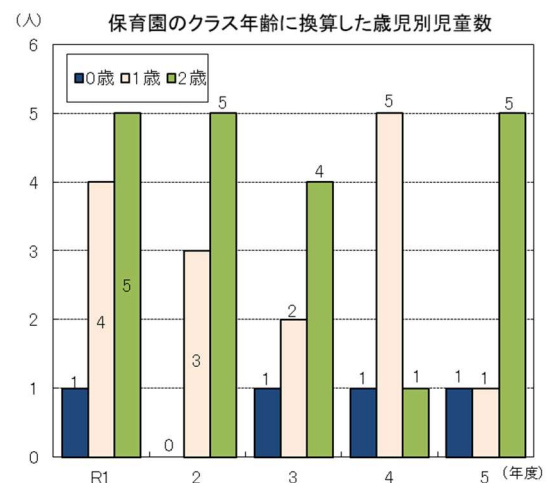
豊島区に居住し、事務局が実施する講習会を受講修了された方

10. 家庭的保育事業(保育ママ事業)の利用状況

平成27年4月1日子ども・子育て支援新制度開始により、自宅型保育ママは家庭的保育事業へ移行した。施設型保育ママ(すくすくルーム)は、9か所のうち2か所が小規模保育事業A型へ移行し、6か所がC型へ移行した。令和元年度末に1か所開設したため、2か所となった。



出典: 保育課作成資料
※年度末現在の実績数



出典: 保育課作成資料
※保育園のようなクラスはないが、保育園のクラス年齢に換算した年度末現在の人数内訳である。

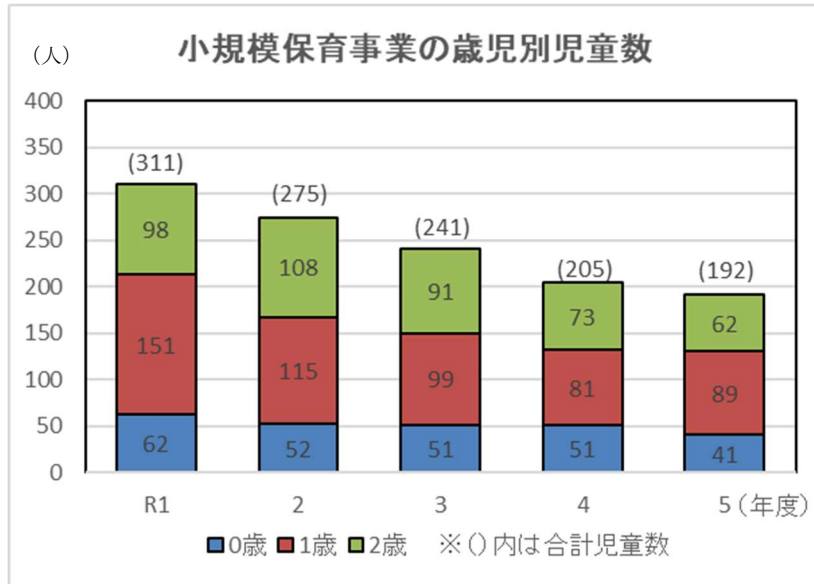
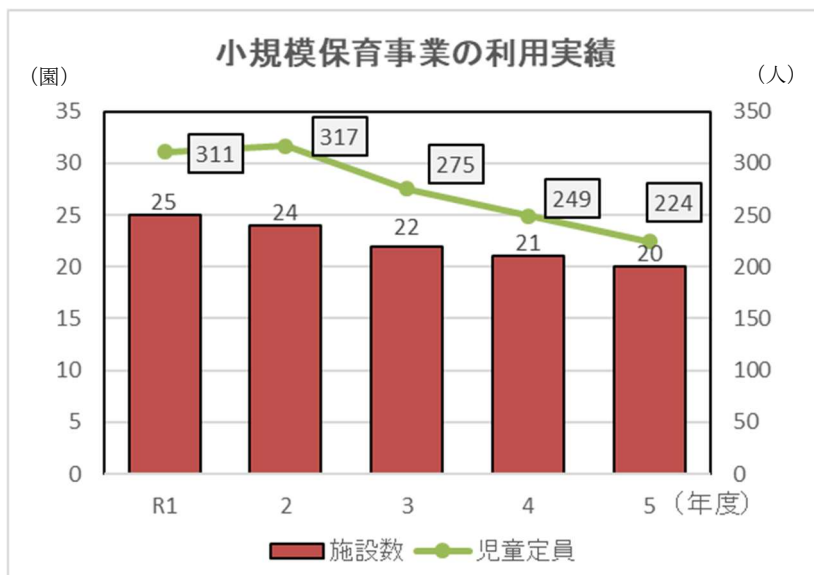
【保育ママとは】

認可保育所待機児童対策の一環として、区が認定した家庭的保育者が自宅での家庭的な雰囲気の中で乳幼児を保育する事業

4-2 子ども・子育て支援の充実

1.1. 小規模保育

平成26年度に4か所設置し、7か所となった。平成27年4月1日の「子ども・子育て支援新制度」開始により、小規模保育事業A型・B型・C型へ区分を整理し移行した。その他、平成27年度中に整備開設した施設を加え24か所となった。平成28年度に2か所開設し、認証から移行した1か所を含め27か所となった。平成29年度は1か所私立へ移行したため26か所となり、平成29年度末で1か所閉園し平成30年度より25か所となる。その後、令和元年度末に1か所閉園したことにより、令和2年度より24か所となっている。令和2年度末に1か所、令和3年5月末で1か所、令和4年度末に1か所が閉園したことにより、令和4年度末は21か所となった。令和5年4月末に1か所閉園したため令和5年度は20か所となった。



【小規模保育事業とは】

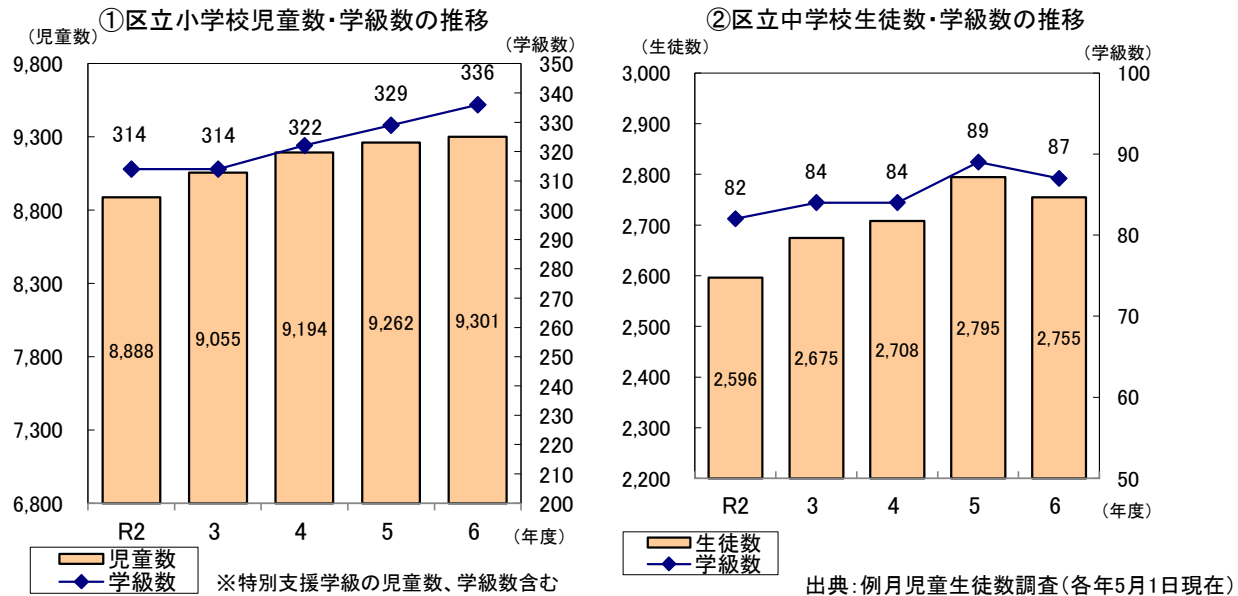
小規模保育事業は、区が施設や運営の基準を定め、民間事業者が空き家、空き店舗等を活用し、保育所の設置運営を行なう事業

3. 学校における教育

1. 区立学校児童・生徒数の推移

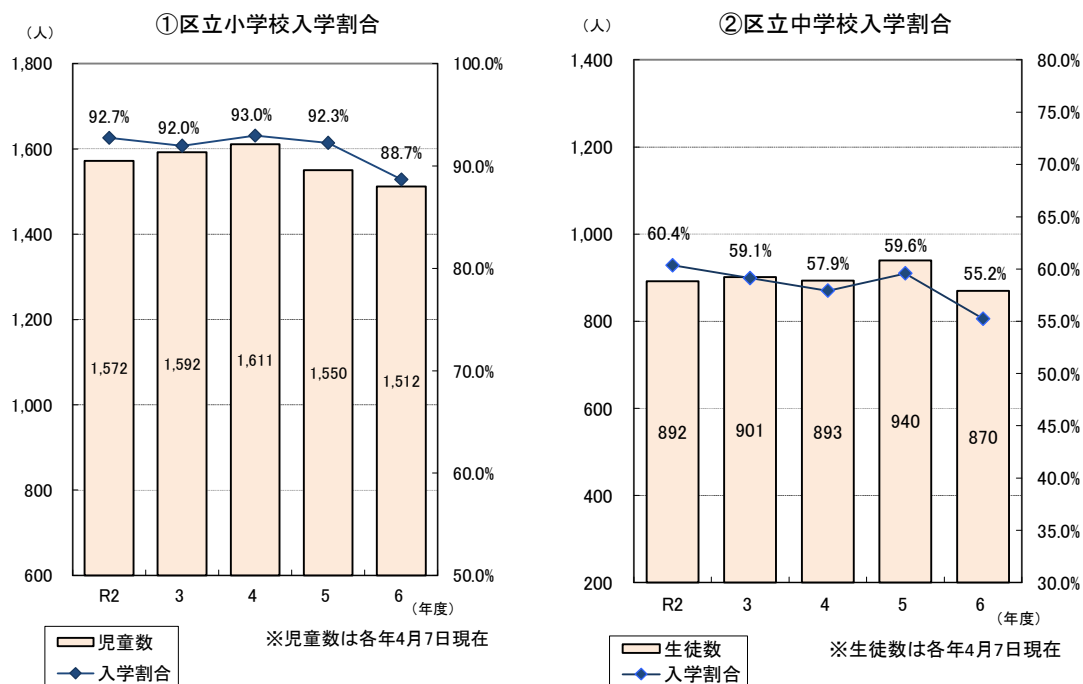
出生率の低下の一方で、区内のマンション建築等によるファミリー世帯の転入に伴い、区立小学校の児童数及び学級数は増加傾向にある。また、令和3年3月の義務標準法の改正を踏まえ、令和7年度までに区立小学校の35人学級を計画的に整備するため、学級数はさらに増加が予想される。

区立中学校は、生徒数及び学級数は住民登録者数の増加により令和元年度以降増加傾向にあったが、国公立中学への入学者が増加し、令和6年度は減少した。



2. 区立学校入学児童・生徒数と割合

近年はファミリー向けマンションの建築により区立小学校の児童数及び入学割合は増加傾向が見られたが、令和5年度以降は減少した。区立中学校への入学割合については、概ね一定の割合で推移していたが、令和6年度は国公立中学への入学者数の増加により減少した。

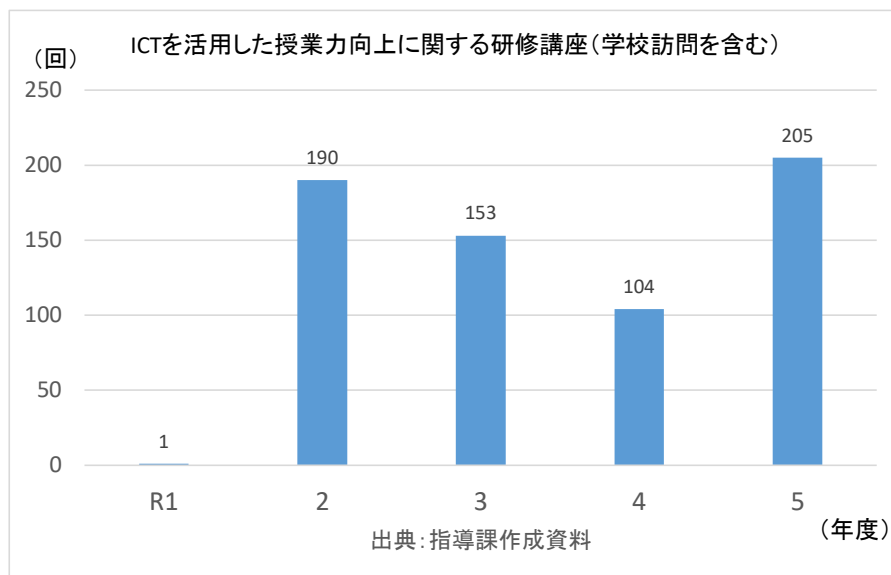


出典：公立小・中学校学級編制（特別支援学級を含む）の基礎となる児童・生徒数調査（※4月7日時点）、隣接校選択制希望票郵送状況（※学齢児童・生徒数）

4-3 学校における教育

3. ICTを活用した授業力向上に関する研修講座

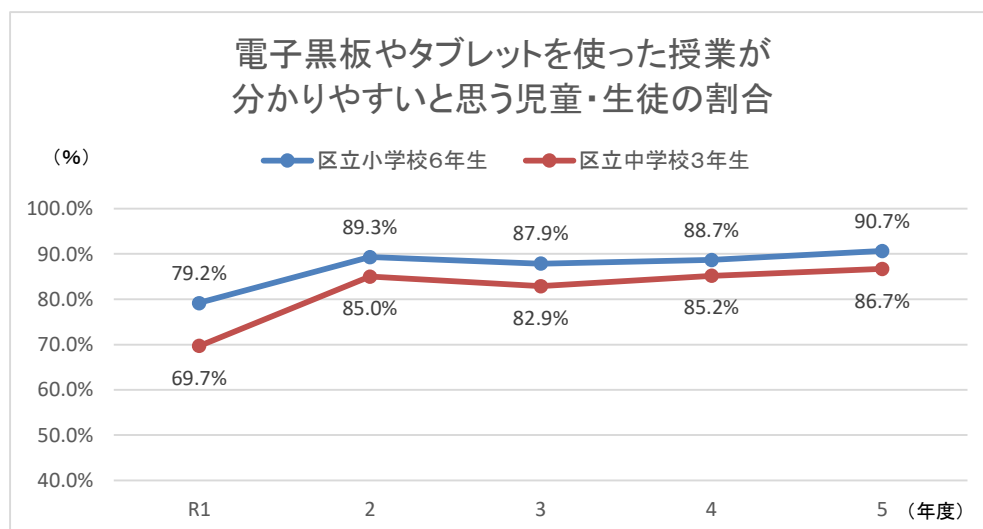
タブレットパソコンについては、単元や本時のねらいに即して効果的に活用することや、意見の集約や振り返りでの活用等授業の効率化を図ることをねらいとして使用している。指導課による学校訪問の際には、活用状況を把握し、個別最適な学びに向けたICTの有効活用について指導・助言を行った。令和5年度は若手教員の授業観察を行う際に、デジタル教科書を含めたICTの有効活用について確認し、授業力向上に向けた指導・助言を行った。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
ICTを活用した授業力向上に関する研修講座(学校訪問も含む)【回】	190	215	240

4. ICTを活用した授業に満足した児童・生徒の割合

令和2年より導入した一人1台のタブレットを活用し、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けた授業改善を図っている。令和5年度は、「学びの深化と学びの転換を図る」ことをねらいとし、資料提示、思考ツール、意見交換、意見集約、学習記録、適用問題等、授業の様々な場面でタブレットを活用した。活用が目的化しないよう、授業のねらいに応じた効果的な活用を行っていくことが課題である。



5. 区学力調査で目標値を達成する児童・生徒の割合

国語、算数・数学、英語については、全ての学年において全国の正答率を上回っている。社会については中学校1～3年、理科については小・中学校の全学年において全国の正答率を下回っている。児童・生徒の主体性を生み出すような課題設定を行い、資料の活用や実験結果の考察から課題を解決していく中で、知識を活用し、その定着を図る授業づくりを行っていく必要がある。

※達成率とは、目標値と同程度以上の正答率であった児童・生徒の割合をいう。

【令和5年度「豊島区学習状況調査」】

豊島区教育委員会は平成15年度から区立小・中学校の児童・生徒の学力等の状況を把握し、その結果や経年の変化等、分析、比較、検討することで各学校での指導改善に役立てる目的として、「基礎的・基本的な内容の定着」について調査を行っている。

(1)実施期間

令和5年4月24日(月)～5月30日(火)

(2)調査人数

小学校3年～6年児童 22校 5,637名

中学校1年～3年生徒 8校 2,452名

(3)調査内容

小学校3年:国語、算数

小学校4年:国語、算数、理科

小学校5年:国語、社会、算数、理科

小学校6年:国語、社会、算数、理科

中学校1年:国語、社会、数学、理科

中学校2年:国語、社会、数学、理科、英語

中学校3年:国語、社会、数学、理科、英語

(4)調査方法

各教科ともペーパーテストによる調査(国語・英語の聞き取りはCDを使用)

※令和4年度に学習した内容についての調査である。

○全学年 児童・生徒正答率(%)

上段:豊島区

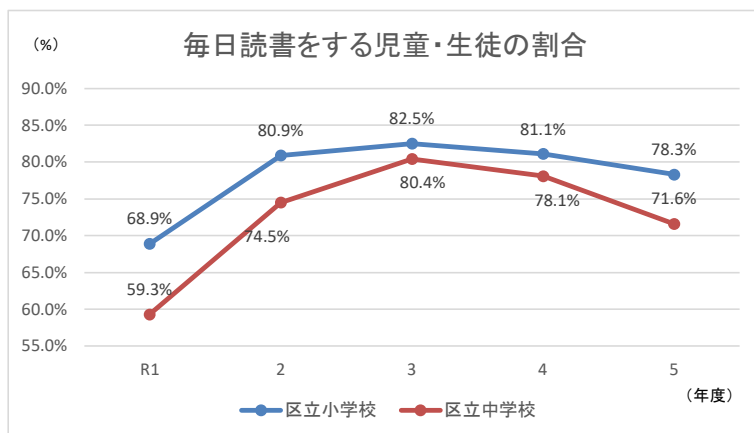
下段:全国

学年	国語	社会	算数・数学	理科	英語
小3	77.3		79.0		
	72.5		74.6		
小4	75.1		76.6	62.1	
	70.8		71.9	63.0	
小5	73.6	62.1	69.2	66.2	
	70.0	59.1	67.1	66.8	
小6	73.1	65.9	69.3	59.4	
	69.0	65.4	64.6	61.1	
中1	61.3	51.2	67.2	57.2	
	59.2	53.3	65.8	62.3	
中2	66.3	50.1	56.9	50.1	53.1
	63.9	51.2	53.4	54.9	46.1
中3	67.6	52.5	57.1	47.1	57.6
	66.7	54.5	54.0	48.6	48.6

4-3 学校における教育

6. 読書が好きな児童・生徒の割合

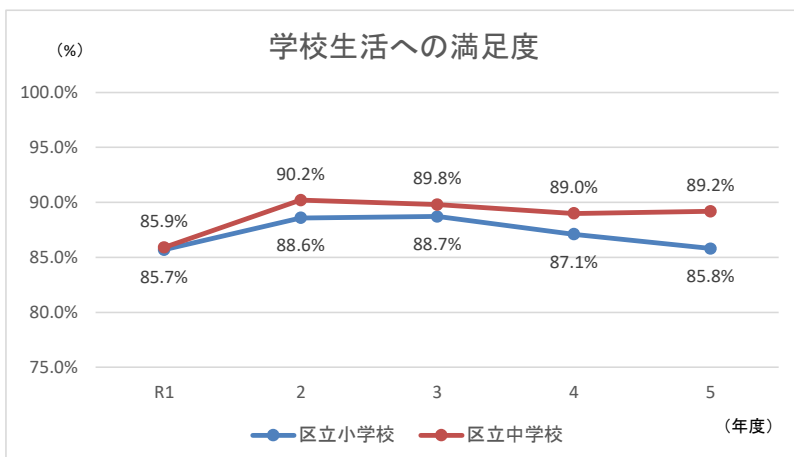
小学校で約2割、中学校で約3割の児童・生徒が「読書をすることはない」と回答している。教員と学校図書館司書が連携し、読書活動を推進するための取組を行い、不読率を下げることが課題である。



出典:「令和5年度第2回心理検査」

7. 学校生活への満足度

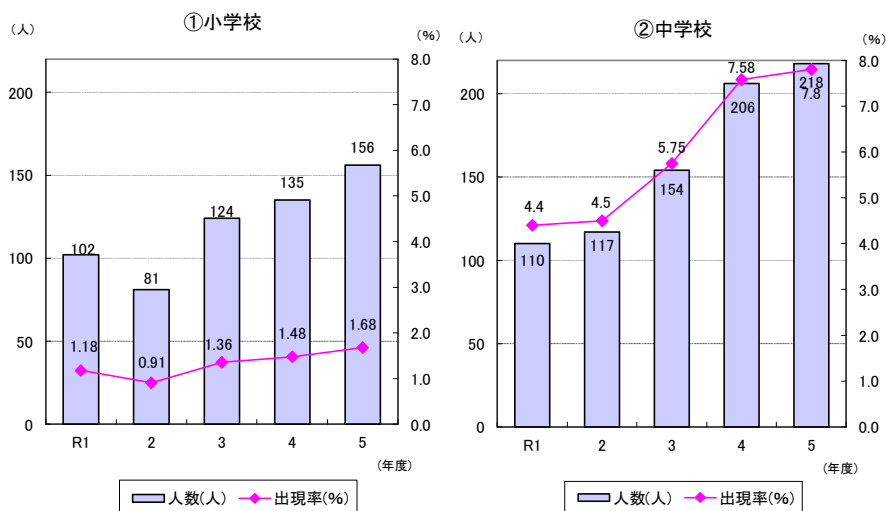
小・中学校ともに85%以上で推移している。児童生徒一人一人の心情や状況に寄り添った、きめ細やかな指導を継続的にしていくことが課題である。



出典:「令和5年度第2回心理検査」

8. 不登校児童・生徒の推移

不登校児童・生徒数は、前年度と比較して、小学校・中学校ともに増加している。不登校の主たる要因としては、小学校、中学校ともに「本人の無気力や不安感」が最も多くなっている。



出典:「令和5年度 区不登校調査」

9. 児童・生徒の体力・運動能力の状況

東京都及び豊島区立学校の体力・運動能力調査結果等からも明らかのように、児童・生徒の体力は低下傾向にある。調査を通じて児童・生徒の意識向上を図ることをねらいとしている。

(1)実施期間: 令和5年5月～6月 (2)調査人数及び調査内容: 小学校22校・中学校8校の全児童・生徒

(3)実施種目: 文部科学省「新体力テスト」に基づく8種目

出典: 令和5年度「東京都児童・生徒体力・運動能力習慣調査」

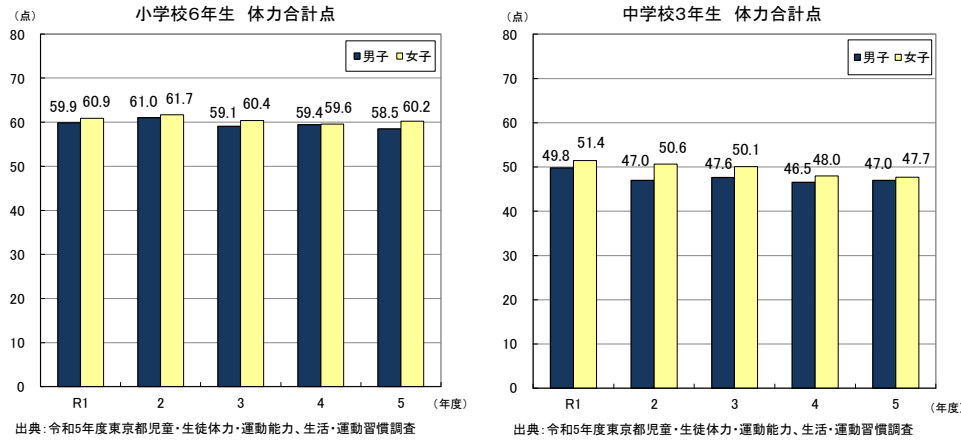
小学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	20mシャトルラン	50m走	立ち幅とび	ソフトボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(点)	(回)	(秒)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	117.2	21.2	8.7	10.9	26.1	26.3	16.2	11.5	113.2	7.4	29.1
		豊島区	117.7	21.3	8.8	10.7	26.4	26.4	15.8	11.4	115.1	7.1	29.4
	2年生	東京都	123.3	24.0	10.4	13.6	27.7	30.1	25.0	10.6	124.0	10.5	36.4
		豊島区	123.4	24.0	10.3	13.6	27.9	30.5	25.9	10.3	125.1	10.1	36.9
	3年生	東京都	129.0	27.1	12.2	15.7	30.0	33.6	32.3	10.1	133.7	13.7	42.4
		豊島区	129.6	27.2	12.4	15.9	29.6	34.9	32.4	9.8	137.9	13.9	43.6
	4年生	東京都	134.5	30.6	14.1	17.7	31.8	37.2	39.1	9.6	142.5	16.8	47.8
		豊島区	134.9	31.2	14.1	17.5	32.3	37.7	39.1	9.5	146.0	17.1	48.6
	5年生	東京都	139.9	34.1	16.2	19.3	34.2	40.8	45.7	9.3	151.6	19.8	53.1
		豊島区	140.8	34.8	16.1	19.4	34.1	41.8	43.9	9.2	153.5	19.9	53.4
	6年生	東京都	146.4	39.0	19.0	21.2	36.4	44.3	53.1	8.9	163.1	23.2	58.9
		豊島区	147.1	39.9	18.9	20.3	36.8	44.0	49.7	8.8	163.8	23.1	58.5
女子	1年生	東京都	116.3	20.8	8.1	10.5	28.5	25.3	13.1	11.9	104.9	5.1	28.7
		豊島区	116.6	20.9	8.2	10.7	28.8	25.8	13.0	11.7	106.3	4.8	29.3
	2年生	東京都	122.3	23.5	9.8	13.0	30.8	28.9	18.7	11.0	115.3	6.8	36.2
		豊島区	122.9	23.6	9.8	13.1	31.9	29.3	19.5	10.7	119.2	6.4	37.4
	3年生	東京都	128.1	26.4	11.5	15.1	33.6	31.7	23.4	10.4	125.0	8.6	42.5
		豊島区	128.6	26.5	11.3	14.8	33.9	32.5	24.1	10.2	129.3	8.3	43.4
	4年生	東京都	134.5	30.0	13.5	17.0	36.0	35.5	28.9	10.0	134.9	10.5	48.6
		豊島区	135.1	30.3	13.4	16.8	36.2	36.0	28.7	9.8	138.3	10.2	49.1
	5年生	東京都	141.5	34.6	16.0	18.5	38.8	39.0	34.7	9.5	144.7	12.4	54.5
		豊島区	141.6	34.7	15.6	18.6	39.2	40.3	34.1	9.4	148.0	12.2	55.1
	6年生	東京都	148.2	39.7	18.9	19.6	41.7	41.7	39.6	9.2	153.1	14.0	59.6
		豊島区	148.1	39.5	18.7	19.8	41.8	41.9	38.8	9.0	157.0	14.0	60.2

中学生			体格		体力テスト種目								
			身長	体重	握力	上体起こし	長座体前屈	反復横とび	持久走	50m走	立ち幅とび	ハンドボール投げ	体力合計点
			(cm)	(kg)	(kg)	(回)	(cm)	(回)	(秒)	(m)	(cm)	(m)	(点)
男子	1年生	東京都	154.6	44.4	23.6	23.2	39.4	48.7	438.8	8.6	181.0	17.4	32.7
		豊島区	155.3	45.2	24.2	22.9	37.4	48.2	444.1	8.6	176.7	16.0	31.5
	2年生	東京都	161.8	49.3	28.9	25.9	43.2	51.8	397.5	7.9	198.3	20.4	40.9
		豊島区	162.9	50.3	30.0	26.3	42.1	51.5	406.6	7.9	196.7	19.7	40.2
	3年生	東京都	166.7	53.8	33.4	28.0	46.5	54.4	386.4	7.5	211.6	23.0	47.4
		豊島区	167.1	54.8	34.6	28.1	45.8	54.1	390.7	7.6	210.5	22.2	47.0
女子	1年生	東京都	153.0	43.9	21.1	20.2	43.4	44.7	321.0	9.2	162.8	10.7	41.9
		豊島区	153.1	44.1	21.3	19.9	42.5	44.6	326.0	9.1	160.7	10.2	41.1
	2年生	東京都	155.5	46.6	22.9	22.0	45.6	45.9	301.7	8.9	167.4	12.1	46.8
		豊島区	155.8	47.6	23.3	21.5	45.1	45.7	307.4	8.8	164.7	11.5	45.5
	3年生	東京都	156.9	48.7	24.1	23.0	47.2	46.6	302.4	8.8	169.4	13.1	49.2
		豊島区	156.9	49.3	24.3	23.0	46.7	46.1	311.8	8.9	165.9	12.5	47.7

4-3 学校における教育

10. 体力・運動能力調査体力合計点（小学校6年生・中学校3年生）

コロナ禍による運動機会の制限はなくなっているが、体力の伸びはみられない。東京都教育委員会体育健康教育推進校の取組の周知等を継続し、体育の授業改善や日常的な運動機会の創出に努め、多様な運動に親しむことを通して、体力の維持・向上につなげていく。

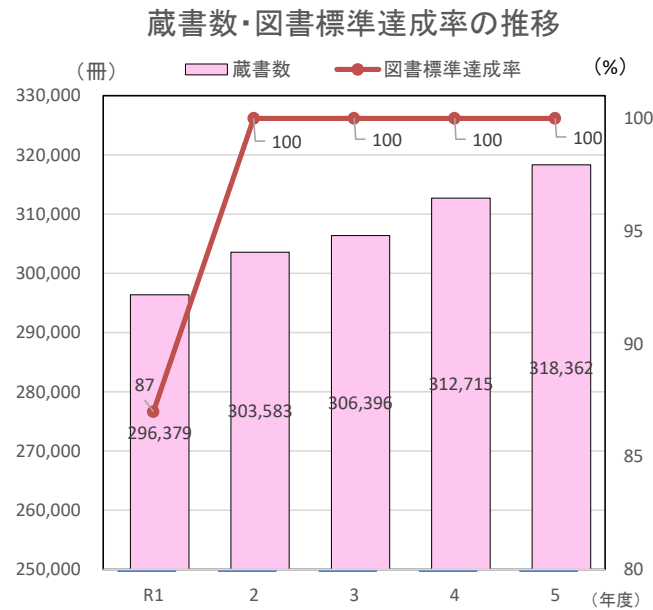


基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
東京都児童・生徒体力・運動能力、生活・運動習慣等調査体力合計点【ポイント】	小6 61.4 中3 48.8	小6 62.5 中3 50.0	小6 63.6 中3 51.5

11. 区立小・中学校図書館の蔵書数

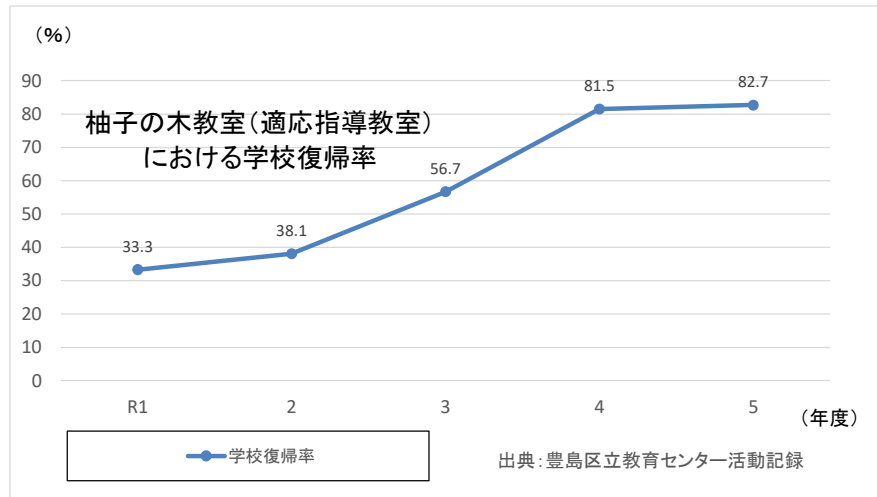
豊島区の区立小・中学校の蔵書数は、学校図書館のデータベース化に伴い、古い図書の廃棄処分が進んだ結果、蔵書数が減少した時期もあった。しかし、図書の入れ替えが概ね終了したことから、平成25年度より、各学校の蔵書数が増加し、公立学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準として文部科学省が定めている「学校図書館図書標準」（学級数に応じた標準蔵書数）達成校数が伸び、令和2年度以降、全校達成の状況が続いている。豊島区の児童・生徒数は増加傾向にあり、学級数が増えることにより、図書標準の基準も増加し、図書を置くスペースの確保が課題となっている。

今後も引き続き「学校図書館図書標準」の達成を維持しつつ、読書環境を整備し、児童・生徒の読書習慣を確立することを目指す。



12. 学校復帰率

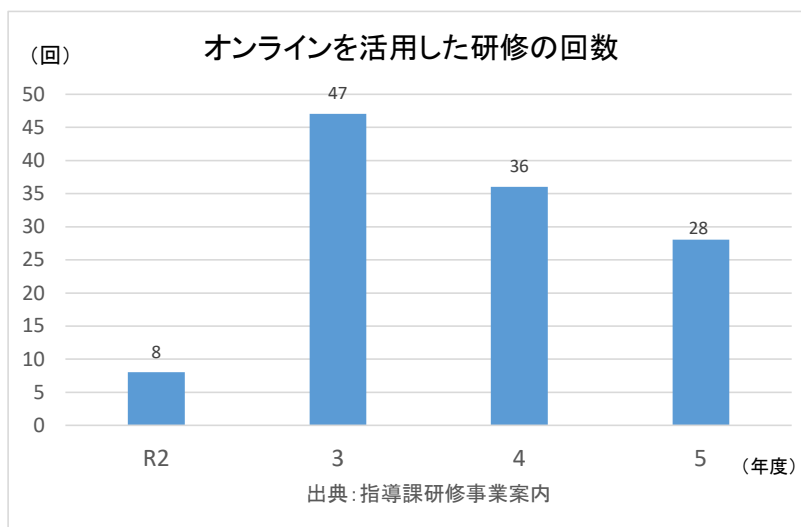
児童・生徒が柚子の木教室（適応指導教室）に入る目的として、学校には登校できないが落ち着いて学習できる環境（学習機能）と、引きこもり傾向にあり家庭から出て活動する場所（居場所機能）を求めており、それぞれの機能を充実させるために環境の整備や運営の改善を図ってきた。また社会への適応支援として、校外学習、SST等を実施すると共にSSWや教育相談との連携や学校訪問による支援を行った。柚子の木教室における学校復帰率は、在籍75人のうち62人復帰し、82.7%の復帰率となっている。



基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
学校復帰率【%】	38.1	43.0	48.0

13. オンラインを活用した研修の回数

令和3年度はコロナ禍により、オンラインによる研修を推進した。令和5年度は、受講生同士が直接会って協働的な学びや情報交換ができる場を設定するため、研修内容を鑑み、集合による研修を増やした。受講報告をオンラインで提出できるようにし、業務の効率化を図っている。

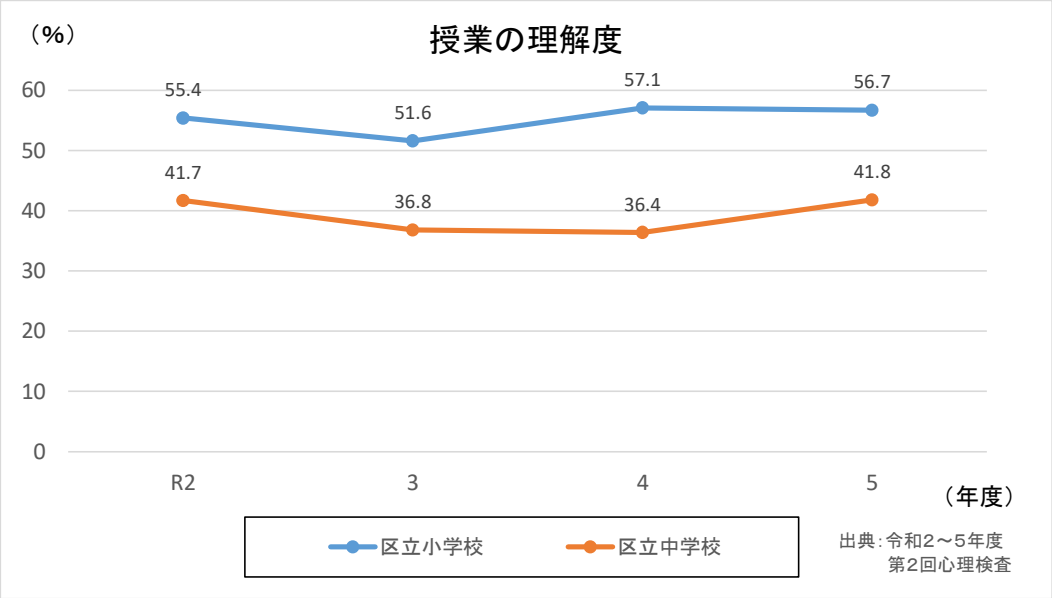


基本計画（豊島区基本計画2022-2025） 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 ＜2020年度＞	目標値 ＜2025年度＞	参考値 ＜2030年度＞
オンラインを活用した研修の回数【回】	8	20	50

4－3 学校における教育

1 4. 授業の理解度

小学校の約6割の児童及び中学校の約4割の生徒が「よく分かった」と回答している。1単位時間のめあてを明確にし、「この時間で何が身に付いたか」を振り返る授業を、全ての教科で実践することで、肯定的な回答が増えていくことが期待できる。教員研修や学校訪問の際に、継続的に指導・助言を行い、授業改善を推進していく。

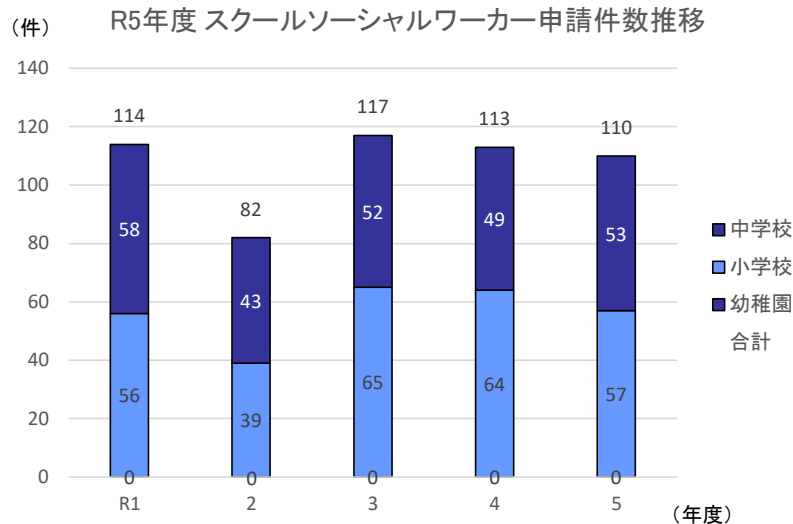


基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
区児童生徒意識調査「授業の理解度」【%】	小6 55.4 中3 41.7	小6 60.0 中3 50.0	小6 65.0 中3 55.0

4. 家庭と地域の教育力の向上

1. スクールソーシャルワーカーの申請件数推移

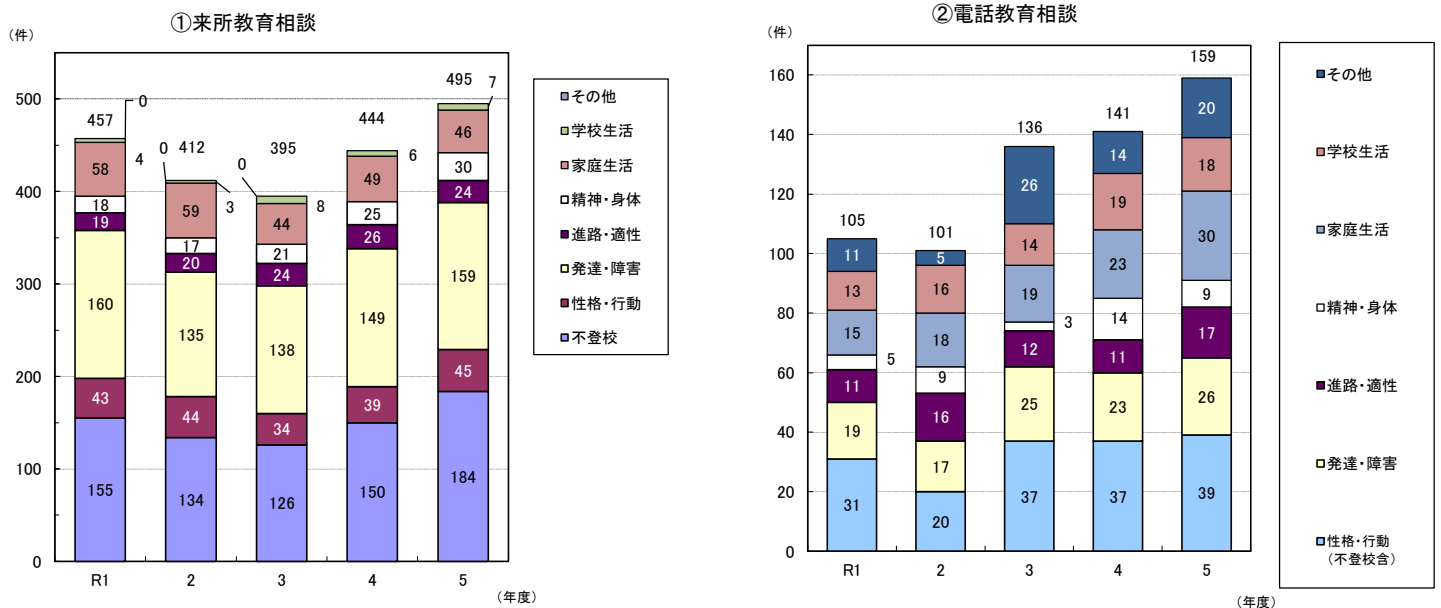
S S W派遣型支援件数は、令和5年度は小学校57件、中学校53件、合計110件となり、内、直接支援を行った103件中54件、52%で問題の解消又は改善が見られた。巡回型支援では、S S Wが各学校を毎週3時間以上延べ1,050回巡回し、児童生徒の課題を早期発見し、初期対応・予防に関する見立てやアドバイスをを行った。



出典:豊島区立教育センター活動記録

2. 教育相談の内容別件数

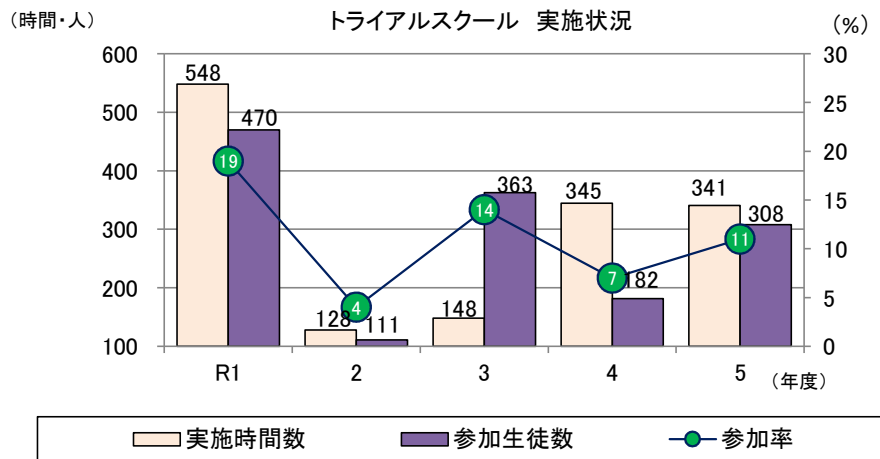
子どもの成長に伴って生じてくる様々な心配事や悩みについて、来所による継続的な相談を行っている。幼児から高校生相当年齢までの子どもやその保護者を対象に、予約制の面接を基本とし、必要に応じて検査や関係機関との連携も行っている。また匿名で利用できる電話による相談も行っている。相談件数は年々増加している。



4-4 家庭と地域の教育力の向上

3. トライアルスクールの実施状況

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響があり、実施時間が大きく減少した。令和3年度はトライアルスクールが再開され、参加生徒率は増加した。令和4年度には英語、数学、漢字の検定に向けた講座を実施した。時間数は増加したものの、参加生徒数は減少している。令和5年度も英語、数学、漢字の検定に向けた講座を実施した。新たに講座を開講した学校もあり参加人数・参加率は増加した。

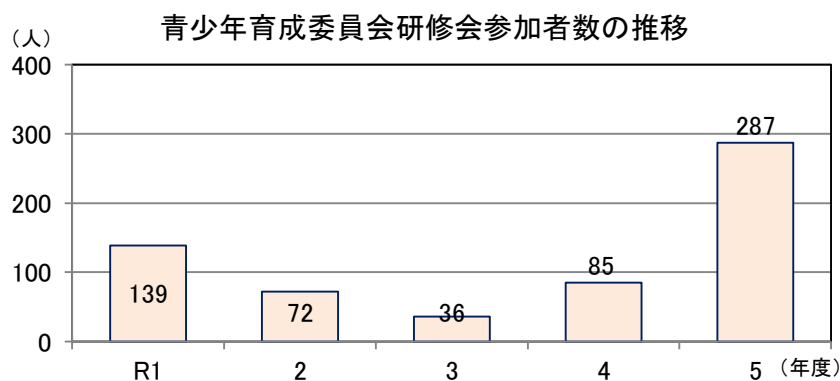


【トライアルスクールとは】
区立中学校において、設定した曜日の放課後等に、1回2時間程度、英語・数学・漢字・パソコン等の検定合格を目指して学習する講座。

出典：指導課作成資料

4. 青少年育成委員会

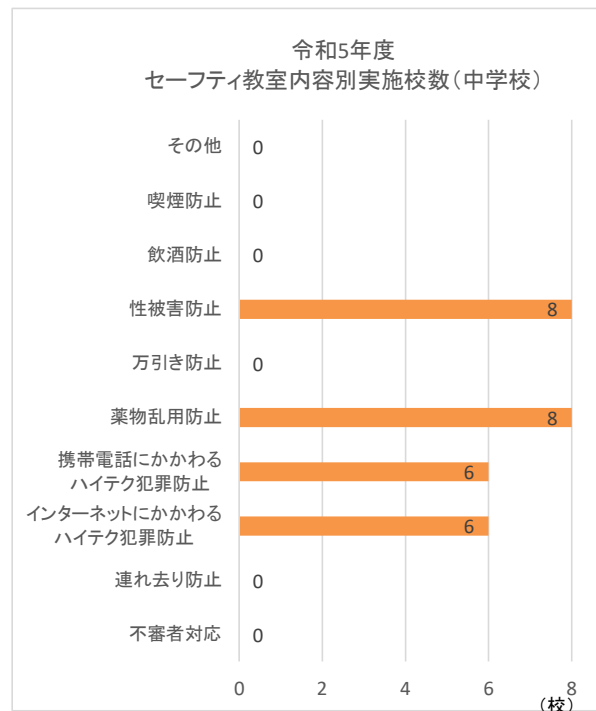
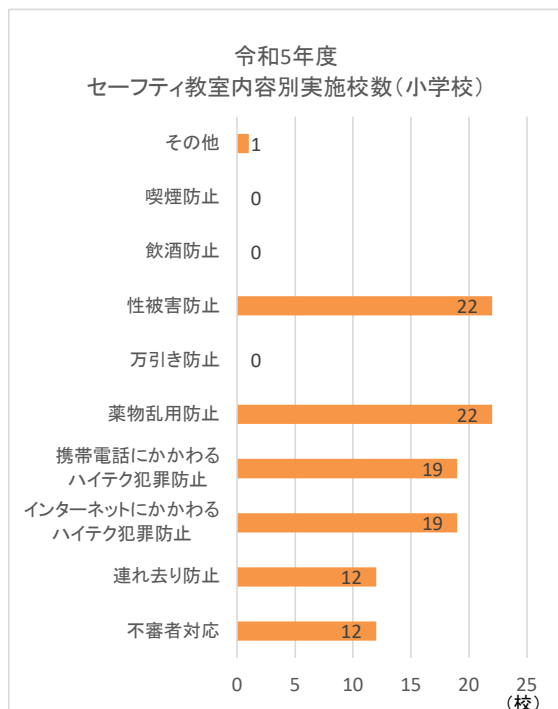
研修会への参加意識はとて高い。※改選期2年毎の新任研修などは開催しない年もあり変動する。



【青少年育成委員会とは】
区内12地区に分かれ青少年の健全育成のための活動を行っている団体。
区は、委員の資質向上のための研修会の実施、補助金の支出、12地区の情報交換の場の提供などを行っている。

出典：子ども若者課作成資料(としまのいくせい)

5. セーフティ教室の実施状況

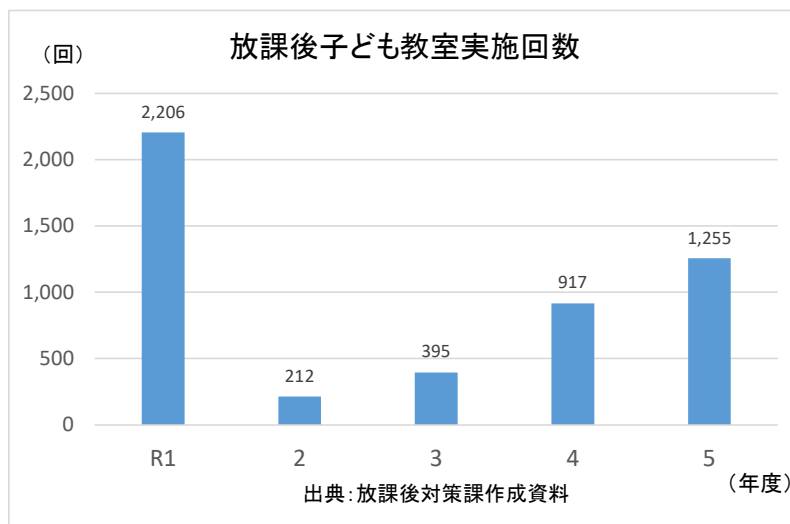


【セーフティ教室とは】
区内の全小・中学校において、非行防止、犯罪被害防止を目的に、各学校で年に1回以上実施し、児童・生徒の安全教育を推進している。

出典: 令和5年度教育課程届 補助資料3

6. 地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数

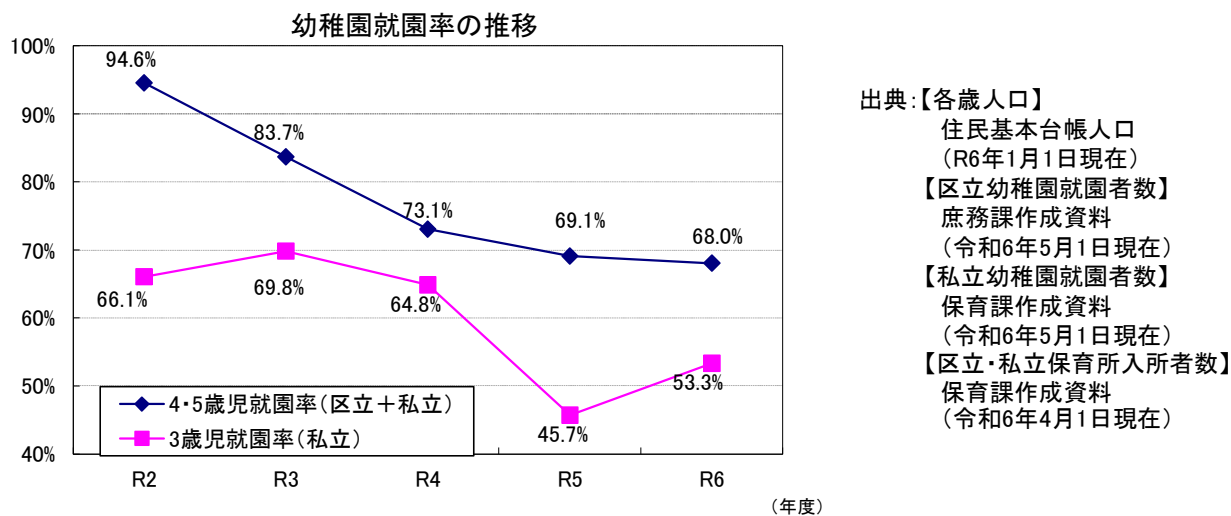
22小学校区毎に教室があり、各教室の年間平均実施回数はコロナ前は100回程度であった。しかし、新型コロナウイルス感染予防のため、令和2～4年度まで教室を休止、又は一部休止したことにより、減少している。現在、コロナ前の水準に戻すべく、教室数を順次増やしている。



基本計画(豊島区基本計画2022-2025) 施策の進捗状況を測る参考指標	現状値 <2020年度>	目標値 <2025年度>	参考値 <2030年度>
地域人材を活用した放課後子ども教室の実施回数【回】	212	2,300	2,350

5. 生きる力の土台となる就学前教育の充実

1. 幼稚園就園率の推移



$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園就園者数}}{\text{各歳人口} - \text{認可保育所(区立・私立)入所者数}}$$

2. 区立幼稚園園児数の推移

4歳児の新入園募集期間の応募状況は、平成30年度から毎年減少していたが、令和3年度からはほぼ横ばいである。また、令和2年度の夏休みから長期休業中の預かり保育を3園で実施している。

